

貸借対照表

平成30年8月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,553,236	13,301,335	2,251,901
未収金	149,772	74,582	75,190
未収収益	40,184	40,821	△ 637
前払金	5,033,000	4,033,950	999,050
介護予防コホート研究事業支出金	2,223,926	2,235,871	△ 11,945
流動資産合計	23,000,118	19,686,559	3,313,559
2 固定資産			
(1) 基本財産			
農村医学振興基金	70,000,000	70,000,000	0
基本財産合計	70,000,000	70,000,000	0
(2) 特定資産			
学術総会助成積立特定資産	21,000,000	21,000,000	0
特別研究助成積立特定資産	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	31,000,000	31,000,000	0
固定資産合計	101,000,000	101,000,000	0
資産合計	124,000,118	120,686,559	3,313,559
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,115,359	1,039,283	76,076
前受金	3,000,000	3,000,000	0
預り金	640,064	672,794	△ 32,730
流動負債合計	4,755,423	4,712,077	43,346
負債合計	4,755,423	4,712,077	43,346
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	119,244,695	115,974,482	3,270,213
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(31,000,000)	(31,000,000)	0
正味財産合計	119,244,695	115,974,482	3,270,213
負債及び正味財産合計	124,000,118	120,686,559	3,313,559

正味財産増減計算書

平成29年9月1日から平成30年8月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 農村医学振興基金運用収益	120,000	186,575	△ 66,575
農村医学振興基金受取利息	120,000	186,575	△ 66,575
② 特定資産運用益	5,093	3,563	1,530
特定資産受取利息	5,093	3,563	1,530
③ 受取会費	48,496,000	48,532,000	△ 36,000
④ 事業収益	33,569,078	46,913,892	△ 13,344,814
1) 学術総会収益	21,433,142	39,693,562	△ 18,260,420
2) 委託研究収益	10,308,000	4,800,000	5,508,000
3) 機関誌収益	1,827,936	2,420,330	△ 592,394
⑤ 負担金収益	1,940,000	0	1,940,000
⑥ 雑収益	279,817	289,803	△ 9,986
1) 受取利息	192	219	△ 27
2) その他雑収益	279,625	289,584	△ 9,959
経常収益計	84,409,988	95,925,833	△ 11,515,845
(2) 経常費用			
① 事業費	58,910,317	71,506,159	△ 12,595,842
臨時雇賃金	297,000	3,560,324	△ 3,263,324
会議費	5,195,319	14,929,432	△ 9,734,113
旅費交通費	3,495,348	4,709,860	△ 1,214,512
通信運搬費	2,324,661	2,453,614	△ 128,953
印刷消耗品費	3,949,953	3,067,293	882,660
印刷製本費	14,072,423	15,610,857	△ 1,538,434
賃借料	6,151,593	4,921,704	1,229,889
諸謝金	1,086,031	1,798,620	△ 712,589
租税公課	19,252	83,060	△ 63,808
委託費	20,125,359	18,334,120	1,791,239
雑費	2,193,378	2,037,275	156,103
② 管理費	22,229,458	23,351,448	△ 1,121,990
給料手当	11,629,140	12,570,182	△ 941,042
会議費	1,679,383	1,705,416	△ 26,033
国際学会事務局運営経費	1,834,510	1,282,636	551,874
ホームページ運営費	756,000	756,000	0
旅費交通費	901,432	997,550	△ 96,118
通信運搬費	533,680	537,830	△ 4,150
印刷消耗品費	531,206	981,132	△ 449,926
賃借料	1,947,760	1,961,278	△ 13,518
租税公課	667,427	694,811	△ 27,384
雑費	1,748,920	1,864,613	△ 115,693
経常費用計	81,139,775	94,857,607	△ 13,717,832
当期経常増減額	3,270,213	1,068,226	2,201,987
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,270,213	1,068,226	2,201,987
一般正味財産期首残高	115,974,482	114,906,256	1,068,226
一般正味財産期末残高	119,244,695	115,974,482	3,270,213
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	119,244,695	115,974,482	3,270,213

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
農村医学振興基金	70,000,000	0	0	70,000,000
小 計	70,000,000	0	0	70,000,000
特定資産				
学術総会助成積立特定資産	21,000,000	9,000,000	9,000,000	21,000,000
特別研究助成積立特定資産	10,000,000	3,500,000	3,500,000	10,000,000
小 計	31,000,000	12,500,000	12,500,000	31,000,000
合 計	101,000,000	12,500,000	12,500,000	101,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
農村医学振興基金	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
小 計	70,000,000	(0)	(70,000,000)	(0)
特定資産				
学術総会助成積立特定資産	21,000,000	(0)	(21,000,000)	(0)
特別研究助成積立特定資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	31,000,000	(0)	(31,000,000)	(0)
合 計	101,000,000	(0)	(101,000,000)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
い第 773 号農林債	40,000,000	40,100,000	100,000
い第 805 号農林債	30,000,000	29,976,000	△24,000
合 計	70,000,000	70,076,000	76,000

5. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、運営にかかる費用に充てるため、農林債により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産として保有する有価証券は農林債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、市場価格の変動リスク）にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、理事長の決裁に基づき行う。農林債については、発行体の信用状況や時価の状況を定期的に把握し、理事長に報告する。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、「財務諸表に対する注記」に記載しており、内容の記載を省略する。